平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　美濃窯業株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5356　URL　http://www.mino-ceramic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 太田　滋俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌兼総務部長　(氏名) 中尾　晴一朗　TEL 052-551-9221

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,602	5.3	383	209.3	476	149.4	154	―
22年3月期	8,173	△17.2	124	△79.1	191	△68.8	4	△97.8

(注)包括利益　23年3月期　114百万円　(△20.9%)　22年3月期　144百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.08	―	2.6	4.3	4.5
22年3月期	0.40	―	0.1	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,350	6,374	51.7	571.93
22年3月期	10,785	6,309	54.0	567.72

(参考) 自己資本　23年3月期　5,867百万円　22年3月期　5,824百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,529	△335	△349	2,771
22年3月期	318	△351	△61	1,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	64	1,161.1	0.8
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	64	30.6	0.8
24年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		21.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	6.3	210	91.5	220	31.7	100	388.4	9.75
通期	9,200	6.9	460	19.8	480	0.6	220	42.2	21.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,909,828 株	22年3月期	12,909,828 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,650,798 株	22年3月期	2,649,733 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	10,259,622 株	22年3月期	10,258,543 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,132	7.2	280	746.6	368	309.2	128	―
22年3月期	5,722	△18.8	33	△92.2	90	△79.5	△39	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.00	―
22年3月期	△3.07	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,323	5,032	54.0	390.47
22年3月期	8,890	5,031	56.6	390.42

(参考) 自己資本 23年3月期 5,032百万円 22年3月期 5,031百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	9.1	170	75.7	180	17.9	88	233.4	6.83
通期	6,600	7.6	350	24.6	370	0.3	180	39.7	13.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
２．経営方針 …… ５
（１）会社の経営の基本方針 …… ５
（２）目標とする経営指標 …… ５
（３）中期的な会社の経営戦略 …… ５
（４）会社の対処すべき課題 …… ５
３．連結財務諸表 …… ６
（１）連結貸借対照表 …… ６
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… ８
（３）連結株主資本等変動計算書 …… １０
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… １２
（５）継続企業の前提に関する注記 …… １４
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… １４
（７）表示方法の変更 …… １４
（８）追加情報 …… １５
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… １６
（連結包括利益計算書関係） …… １６
（セグメント情報等） …… １７
（開示の省略） …… ２１
（１株当たり情報） …… ２２
（重要な後発事象） …… ２２
４．個別財務諸表 …… ２３
（１）貸借対照表 …… ２３
（２）損益計算書 …… ２５
（３）株主資本等変動計算書 …… ２６
５．その他 …… ２９
役員の異動 …… ２９

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期経営成績

当期におけるわが国経済は、上期は新興国の好調な景気を背景とした輸出増加や、企業収益の改善により設備投資も増加傾向を辿るなど好調な流れが続きました。しかし下期に入ると円高の進展にともなう輸出の減少やエコカー補助金の終了、エコポイント制度のメリット半減等により個人消費は落ち込み、景気は足踏み状態となりました。こうした環境下、３月11日には東日本大震災という戦後未曾有の巨大災害が発生し、多大な人的犠牲に加えて、多くの業種・企業に甚大な被害をもたらしました。これによりサプライチェーンが大きく分断され、わが国のみならず世界的にも大きな経済的リスク要因となりました。

こうした状況下、当社グループの主要事業である「耐火物事業」においては、主要顧客であるセメント業界は、生産高・販売高ともに長期に渡り前年割れを記録していましたが、昨年11月には販売高が42ヶ月ぶりにプラスに転じたものの、その後は一進一退の状況が続き、あいかわらず先行き不透明な状況が続きました。「プラント事業」においては、設備投資が2009年10～12月以降の増加基調が2011年に入ってからも続き、当社グループにおいても受注環境が改善する兆しが見られました。「建材及び舗装用材事業」においては、公共工事削減の流れの中、競合激化による受注価格の低下が続く厳しい環境が続きました。

このような好転が見られない厳しい環境下、当社グループはこれらの外的要因を乗り越えるべく、内部コストの継続的削減はもとより、新製品・新工法開発、新規分野・新規顧客の開拓により一層の努力を傾注し、「セラミックス・耐火物事業」への転換を加速するべく活動を進めてまいりました。

以上の結果、当期における連結業績は、売上高8,602百万円（前期比5.3％増）、営業利益383百万円（前期比209.3％増）、経常利益476百万円（前期比149.4％増）、当期純利益154百万円（前期４百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、「３．連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。前年同期との比較については、前連結会計年度のセグメント別を当連結会計年度のセグメント別に組み替え比較しております。また、セグメント利益は、税金等調整前当期純利益のことを表しています。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内販売量が平成22年11月に42ヶ月ぶりに前年同期を上回るなど底打ちの兆しを見せたものの、厳しい状況が続きました。このような状況下、徹底したコストダウンおよび新規得意先の開拓に注力いたしました。その結果、売上高は3,638百万円と前期比11.8％の増加となりましたが、セグメント利益は減損損失を計上したため、187百万円と前期比8.9％の減少となりました。

(プラント)

電気・電子部品業界をはじめとする主要顧客の設備投資は、徐々に回復の兆しを見せておりますが、依然として厳しい環境が続きました。このような状況下、海外向けの販売強化に注力いたしました。その結果、売上高は2,496百万円と前期比2.9%増加し、セグメント利益は81百万円(前期は112百万円のセグメント損失)となりました。

(建材及び舗装用材)

公共事業費の削減による官公需の冷え込みや民間投資の低迷が続く厳しい状況が続きました。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動に注力するとともに更なるコストダウンに努めました。その結果、売上高は2,399百万円と前期比0.4%の減少となりましたが、セグメント利益は47百万円と前期比15.1%の増加となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部をはじめとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は51百万円と前期比6.3%減少しましたが、セグメント利益は一部、賃貸用不動産を売却し、固定資産売却益を計上した結果、92百万円と前期比194.6%の増加となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、売上高は16百万円と前期比38.4%の減少となりました。セグメント利益は５百万円と42.8%の減少となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響、欧州の一部の国で依然として懸念されるソブリンリスク、中東諸国における政治的混乱が世界経済の３大リスクとして捉えられており、またこれらのリスクから派生した原油価格や原材料価格の高騰が懸念される状況にあります。

こうした情勢の下、当社は数年来スローガンとして掲げている「セラミックス・耐火物事業」への転換のスピードを上げ、生き残ることの出来る新たな企業創造へ向けて、あらゆる可能性を排除せずに取り組んでまいります。

事業の３つの大きな柱である「耐火物事業」「プラント事業」「建材及び舗装用材事業」とも、マーケットインの視点を強化し、顧客の求めるニーズをより深く探索し、新製品・新工法の開発に向けて更なる活動を進めるとともに、新たなマーケット、顧客を開拓し、顧客満足度を高める事業活動の強化を図り、収益の拡大に努力してまいります。また今後予想される震災復興需要に対しては、要望される商品とサービスがあれば、これに対してスピードを持って対応し、貢献してまいる所存です。

以上の状況ではありますが、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,200百万円、営業利益460百万円、経常利益480百万円、当期純利益220百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産の状況]

流動資産は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加などにより、全体としては8,125百万円（前期末比615百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による減少などにより、全体としては3,225百万円（前期末比50百万円減）となりました。その結果、資産合計では、11,350百万円（前期末比565百万円増）となりました。

［負債の状況］

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、全体としては3,616百万円（前期末比434百万円増）となりました。固定負債は、資産除去債務の増加などにより、全体としては1,359百万円（前期末比66百万円増）となりました。その結果、負債合計では、4,976百万円（前期末比500百万円増）となりました。

［純資産の状況］

純資産は、利益剰余金の増加などにより6,374百万円（前期末比65百万円増）となり、自己資本比率は51.7％（前期末比2.3％減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ843百万円(43.8％)増加し、当連結会計年度には2,771百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,529百万円（前連結会計年度比380.3％増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額600百万円、仕入債務の増加額414百万円、税金等調整前当期純利益349百万円および減価償却費238百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額349百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は335百万円（前連結会計年度比4.5％減）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入77百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出177百万円および有形固定資産の取得による支出245百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は349百万円（前連結会計年度比467.7％増）となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の返済300百万円によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	51.9	50.8	50.4	54.0	51.7
時価ベースの自己資本比率	28.6	16.3	15.2	17.0	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	1.4	23.4	4.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－	39.6	3.3	16.4	92.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※ 平成19年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）およびインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた耐火物および関連サービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしてまいりました。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーネスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、セラミックス・耐火物に関する技術とノウハウをコアとし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。環境問題にも積極的に取り組み、地球温暖化防止に役立つ製品や有害物質軽減に資する製品の開発などを進めております。私たちは、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員とともに発展していくことを目指しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ＲＯＥ、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来から注力してまいりましたセメント用耐火物ならびに関連するソフト、エンジニアリングを中心とする耐火物分野での基盤確立に加え、特にプラント事業の拡大、安定収益化ならびにセラミックス系景観材料・ニューセラミックス等の非耐火物分野の育成強化に重点を置いた経営を進めてまいります。これによりグループ全体の経営基盤を安定的かつ強固なものとするとともに、「セラミックス・耐火物事業」へのモデルチェンジを達成することにより、世界市場で通用する強力な特徴、品質、個性、サービスを備えたセラミックス企業集団を目指し、株主利益の確保拡大に努める所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災による影響がどのような形で顕在化してくるか、欧州の一部諸国で懸念されるソブリンリスクの動向および中東諸国における政治的混乱の行方等が経営環境に少なからぬマイナス材料となることが危惧されます。

こうした環境下、当社グループが今後も継続的に経営基盤を維持し発展していくためには、現在の事業構造の強みは生かし、弱みはカバーすべく、新製品の開発や新たな販売ルートの獲得により企業としての特色や独自性を高め、より強固な競争力を築いて行くことが必要であります。これらの実現へ向けて、各事業とも研究開発の強化、生産活動のより一層の合理化、営業力の強化に取り組んでまいります。

「耐火物事業」におきましては、震災の復興需要が見込まれる可能性もありますが、将来的には従来型耐火物は需要が減少し、また海外からの輸入製品の増加も予想されます。したがって付加価値の高い新分野の製品開発と販売拡大により、事業そのものの製品ポートフォリオを変革していくことが課題であります。

「プラント事業」におきましては、景気動向の影響による受注高の変動を低減すべく、省エネ・省人・高品質な製品開発を強化し、顧客のニーズに対応した製品の幅の拡大に努め、収益基盤の拡大、安定化を実現していくことが課題であります。

「建材及び舗装用材事業」におきましては、減少傾向を続けている公共事業、海外移転の進む工場立地などの厳しい需要動向、更にはこれらに起因する受注競争激化等が引き続き予想されます。
こうした長期的環境に対して、新製品、新工法の開発により付加価値と競争力を高め、収益基盤をより強固なものとすることが課題であります。

また、わが国は急速な少子高齢化社会への道をたどっており、国内市場だけでは過去の産業規模を維持できず、縮小することが明白になってきています。当社グループも今後は海外市場の開拓、販売強化を強力に推進し、売上高と利益に占める海外比率を高めていくことが課題であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,435	2,969,000
受取手形及び売掛金	3,494,647	2,894,043
有価証券	8,809	110,527
たな卸資産	1,625,402	1,974,455
繰延税金資産	159,727	156,934
その他	106,827	37,260
貸倒引当金	△12,248	△16,678
流動資産合計	7,509,602	8,125,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,979	349,388
機械装置及び運搬具（純額）	441,191	378,652
土地	694,263	694,142
建設仮勘定	29,183	50,659
その他（純額）	42,362	25,879
有形固定資産合計	1,555,980	1,498,722
無形固定資産		
借地権	10,662	10,662
その他	34,016	47,502
無形固定資産合計	44,679	58,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,032,162	887,398
繰延税金資産	363,069	426,520
その他	320,169	371,761
貸倒引当金	△40,577	△17,357
投資その他の資産合計	1,674,823	1,668,323
固定資産合計	3,275,483	3,225,210
資産合計	10,785,085	11,350,754

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,373	1,904,211
短期借入金	1,030,000	730,000
未払費用	165,637	―
未払法人税等	12,414	166,859
未払消費税等	14,177	4,157
繰延税金負債	4	―
賞与引当金	199,040	208,860
役員賞与引当金	4,200	3,700
製品保証引当金	19,400	27,558
工事損失引当金	22,398	4,195
その他	226,226	567,379
流動負債合計	3,182,872	3,616,920
固定負債		
社債	400,000	400,000
繰延税金負債	2,240	700
退職給付引当金	577,749	614,312
役員退職慰労引当金	204,178	210,524
資産除去債務	―	43,692
その他	109,039	90,452
固定負債合計	1,293,207	1,359,682
負債合計	4,476,079	4,976,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	419,519
利益剰余金	4,978,020	5,085,364
自己株式	△597,032	△597,218
株主資本合計	5,677,506	5,784,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,335	82,783
その他の包括利益累計額合計	147,335	82,783
少数株主持分	484,164	506,702
純資産合計	6,309,006	6,374,151
負債純資産合計	10,785,085	11,350,754

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,173,588	8,602,684
売上原価	6,614,732	6,766,027
売上総利益	1,558,856	1,836,657
販売費及び一般管理費	1,434,728	1,452,701
営業利益	124,127	383,955
営業外収益		
受取利息	2,936	3,415
受取配当金	17,833	17,701
受取賃貸料	5,094	5,060
補助金収入	50,969	76,983
その他	10,874	9,738
営業外収益合計	87,707	112,900
営業外費用		
支払利息	20,181	17,703
その他	408	2,177
営業外費用合計	20,589	19,880
経常利益	191,245	476,974
特別利益		
固定資産売却益	878	70,236
貸倒引当金戻入額	10,293	12,635
製品保証引当金戻入額	4,387	－
工事損失引当金戻入額	8,204	394
役員退職慰労引当金戻入額	2,625	3,481
投資有価証券売却益	4,641	361
その他	2,570	14,385
特別利益合計	33,601	101,495
特別損失		
固定資産除却損	3,057	4,475
固定資産売却損	218	184
減損損失	－	96,220
投資有価証券評価損	34,734	36,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	42,406
退職給付制度改定損	－	40,837
過年度工事補償損失	63,291	－
その他	1,574	7,993
特別損失合計	102,876	228,805
税金等調整前当期純利益	121,970	349,664
法人税、住民税及び事業税	59,308	189,819
法人税等調整額	30,786	△18,583
法人税等合計	90,094	171,235
少数株主損益調整前当期純利益	－	178,428
少数株主利益	27,797	23,726
当期純利益	4,078	154,701

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	178,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△64,404
その他の包括利益合計	－	△64,404
包括利益	－	114,023
親会社株主に係る包括利益	－	90,149
少数株主に係る包括利益	－	23,873

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
前期末残高	418,754	419,519
当期変動額		
自己株式の処分	764	－
当期変動額合計	764	－
当期末残高	419,519	419,519
利益剰余金		
前期末残高	5,035,296	4,978,020
当期変動額		
剰余金の配当	△61,354	△47,357
当期純利益	4,078	154,701
当期変動額合計	△57,276	107,344
当期末残高	4,978,020	5,085,364
自己株式		
前期末残高	△597,557	△597,032
当期変動額		
自己株式の取得	△333	△185
自己株式の処分	857	－
当期変動額合計	524	△185
当期末残高	△597,032	△597,218
株主資本合計		
前期末残高	5,733,493	5,677,506
当期変動額		
剰余金の配当	△61,354	△47,357
当期純利益	4,078	154,701
自己株式の取得	△333	△185
自己株式の処分	1,622	－
当期変動額合計	△55,987	107,159
当期末残高	5,677,506	5,784,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,264	147,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,071	△64,551
当期変動額合計	111,071	△64,551
当期末残高	147,335	82,783
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,264	147,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,071	△64,551
当期変動額合計	111,071	△64,551
当期末残高	147,335	82,783

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	453,514	484,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,650	22,538
当期変動額合計	30,650	22,538
当期末残高	484,164	506,702
純資産合計		
前期末残高	6,223,272	6,309,006
当期変動額		
剰余金の配当	△61,354	△47,357
当期純利益	4,078	154,701
自己株式の取得	△333	△185
自己株式の処分	1,622	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,721	△42,013
当期変動額合計	85,733	65,145
当期末残高	6,309,006	6,374,151

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,970	349,664
減価償却費	243,295	238,653
減損損失	－	96,220
退職給付引当金の増減額（△は減少）	16,846	36,562
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,553	6,345
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,089	△18,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,270	9,820
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,350	△500
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△19,900	8,158
工事損失引当金の増減額（△は減少）	4,478	△18,203
受取利息及び受取配当金	△20,328	△21,116
支払利息	20,181	17,703
固定資産売却損益（△は益）	－	△70,236
固定資産除却損	3,057	4,475
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,641	△361
投資有価証券評価損益（△は益）	34,734	36,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	42,806
売上債権の増減額（△は増加）	277,665	600,603
たな卸資産の増減額（△は増加）	440,469	△349,052
未収入金の増減額（△は増加）	41,928	21,848
仕入債務の増減額（△は減少）	△601,519	414,838
未払金の増減額（△は減少）	10,143	7,267
未払費用の増減額（△は減少）	16,586	△33,907
前受金の増減額（△は減少）	－	232,376
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,282	△10,020
過年度工事補償損失	63,291	－
その他	△25,415	△85,164
小計	547,406	1,516,680
利息及び配当金の受取額	20,379	21,498
利息の支払額	△19,469	△16,617
保険金の受取額	3,104	6,513
災害損失の支払額	△1,574	△2,061
過年度工事補償損失の支払額	△63,291	－
法人税等の支払額	△168,152	△59,373
法人税等の還付額	－	62,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,402	1,529,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△266,174	△177,566
定期預金の払戻による収入	236,032	77,369
有形固定資産の取得による支出	△237,774	△245,261
有形固定資産の売却による収入	－	72,394
投資有価証券の取得による支出	△45,306	△103,880
投資有価証券の売却による収入	17,887	2,901
貸付けによる支出	△4,391	△300
貸付金の回収による収入	8,671	27,018
その他	△60,485	11,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,540	△335,827

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△300,000
自己株式の取得による支出	△333	△185
自己株式の売却による収入	2,169	－
配当金の支払額	△61,111	△47,130
少数株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△970	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,581	△349,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△94,783	843,771
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,569	1,927,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,927,786	2,771,557

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ881千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,687千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は43,306千円であります。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」（当連結会計年度末131,772千円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増減額（△は増加）」（前連結会計年度26,270千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 1.　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」（前連結会計年度878千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 2.　前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額」（前連結会計年度26,224千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 3.　前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」（前連結会計年度2,370千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（退職給付引当金） 当社は、平成22年12月１日に税制適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として40,837千円計上しております。
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を摘要しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	115,149千円
少数株主に係る包括利益	28,950千円
計	144,100千円

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	112,224千円
計	112,224千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,281,260	2,426,795	2,410,277	54,482	773	8,173,588	―	8,173,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	210,317	―	9,412	10,309	50	230,089	(230,089)	―
計	3,491,577	2,426,795	2,419,689	64,792	823	8,403,678	(230,089)	8,173,588
営業費用	3,445,482	2,411,243	2,385,306	33,895	170	8,276,098	(226,636)	8,049,461
営業利益	46,094	15,551	34,383	30,896	653	127,579	(3,452)	124,127
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,953,439	928,816	1,362,831	117,701	122	6,362,911	4,422,174	10,785,085
減価償却費	206,834	6,833	15,859	1,324	―	230,851	12,443	243,295
資本的支出	206,194	1,800	2,097	―	―	210,091	28,909	239,000

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工場、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,422,174千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)であります。

4 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれています。

5 従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、当連結会計年度より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は54,482千円減少し、営業利益は30,896千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)については、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物」、「プラント」、「建材及び舗装用材」及び「不動産賃貸」の４つを報告セグメントとしております。

「耐火物」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸」は当社事務所の一部等を賃貸しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,254,942	2,426,795	2,410,277	54,482	8,146,497	27,091	8,173,588	―	8,173,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	586,042	―	9,412	10,309	605,765	15,796	621,561	△621,561	―
計	3,840,985	2,426,795	2,419,689	64,792	8,752,262	42,887	8,795,149	△621,561	8,173,588
セグメント利益又は損失(△)	205,744	△112,337	41,265	31,366	166,038	9,704	175,742	△53,772	121,970
セグメント資産	3,953,439	928,816	1,362,831	117,701	6,362,789	122	6,362,911	4,422,174	10,785,085
その他の項目									
減価償却費	206,834	6,833	15,859	1,324	230,851	―	230,851	12,443	243,295
受取利息	2,249	212	191	283	2,936	―	2,936	―	2,936
支払利息	14,626	2,144	550	2,859	20,181	―	20,181	―	20,181
特別利益	17,454	10,406	318	780	28,960	―	28,960	4,641	33,601
(貸倒引当金戻入額)	5,685	3,990	318	299	10,293	―	10,293	―	10,293
(製品保証引当金戻入額)	2,500	1,755	―	131	4,387	―	4,387	―	4,387
(工事損失引当金戻入額)	4,676	3,281	―	246	8,204	―	8,204	―	8,204
(投資有価証券売却益)	―	―	―	―	―	―	―	4,641	4,641
特別損失	2,683	65,048	278	131	68,142	―	68,142	34,734	102,876
(過年度工事補償損失)	―	63,291	―	―	63,291	―	63,291	―	63,291
(投資有価証券評価損)	―	―	―	―	―	―	―	34,734	34,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,194	1,800	2,097	―	210,091	―	210,091	28,909	239,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△53,772千円には、セグメント間取引消去△25,594千円、各報告セグメントに配分していない全社利益5,952千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,734千円、たな卸資産の調整額1,915千円及び投資有価証券売却益控除△1,311千円が含まれております。全社利益は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券売却益であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額4,422,174千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△10,477千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,432,651千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,909千円は、本社ソフトウェア等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	耐火物	プラント	建材及び舗装用材	不動産賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,638,780	2,496,352	2,399,791	51,064	8,585,989	16,695	8,602,684	―	8,602,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	765,086	―	4,185	9,351	778,623	16,639	795,263	△795,263	―
計	4,403,867	2,496,352	2,403,977	60,416	9,364,613	33,335	9,397,948	△795,263	8,602,684
セグメント利益又は損失(△)	187,460	81,111	47,492	92,419	408,484	5,548	414,033	△64,368	349,664
セグメント資産	3,856,005	709,594	1,346,414	117,556	6,029,571	122	6,029,693	5,321,060	11,350,754
その他の項目									
減価償却費	205,728	6,032	13,137	2,730	227,629	―	227,629	11,024	238,653
受取利息	2,671	267	88	386	3,415	―	3,415	―	3,415
支払利息	12,525	1,929	460	2,787	17,703	―	17,703	―	17,703
特別利益	13,613	7,678	9,818	70,385	101,495	―	101,495	―	101,495
(固定資産売却益)	314	132	―	69,789	70,236	―	70,236	―	70,236
(貸倒引当金戻入額)	7,238	4,662	366	368	12,635	―	12,635	―	12,635
特別損失	157,935	20,287	12,852	1,041	192,117	―	192,117	36,688	228,805
(減損損失)	96,220	―	―	―	96,220	―	96,220	―	96,220
(投資有価証券評価損)	―	―	―	―	―	―	―	36,688	36,688
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	29,220	1,478	11,590	116	42,406	―	42,406	―	42,406
(退職給付制度改定損)	27,383	13,109	―	344	40,837	―	40,837	―	40,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,951	―	39,589	11,156	247,698	―	247,698	45,027	292,726

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△64,368千円には、セグメント間取引消去△20,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,688千円、たな卸資産の調整額△7,431千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

(2) セグメント資産の調整額5,321,060千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△9,216千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,330,277千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,027千円は、本社建物等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

（１）　売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）　有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	567円72銭	１株当たり純資産額	571円93銭
１株当たり当期純利益	40銭	１株当たり当期純利益	15円08銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	6,309,006	6,374,151
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	484,164	506,702
(うち少数株主持分)	(484,164)	(506,702)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,824,841	5,867,449
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,260	10,259

(2) １株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(千円)	4,078	154,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,078	154,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,259

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,135	1,914,606
受取手形	194,101	350,162
売掛金	2,246,562	1,573,970
有価証券	8,809	110,527
製品	622,226	621,530
仕掛品	99,620	115,243
未成工事支出金	73,265	326,398
原材料及び貯蔵品	567,447	591,140
前払費用	9,063	6,588
繰延税金資産	112,878	106,909
関係会社短期貸付金	9,500	12,000
未収入金	107,502	14,956
未収消費税等	－	3,953
その他	5,645	5,998
貸倒引当金	△9,310	△12,175
流動資産合計	5,161,450	5,741,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	256,428	266,838
構築物（純額）	28,227	23,395
焼成窯（純額）	100,784	142,498
機械及び装置（純額）	287,698	186,119
車両運搬具（純額）	6,447	7,919
工具、器具及び備品（純額）	40,648	22,285
土地	661,736	661,615
建設仮勘定	27,346	11,599
有形固定資産合計	1,409,318	1,322,271
無形固定資産		
ソフトウエア	2,064	750
電話加入権	2,121	2,121
その他	10,300	10,300
無形固定資産合計	14,486	13,172
投資その他の資産		
投資有価証券	928,497	783,833
関係会社株式	751,682	751,682
出資金	64	64
従業員に対する長期貸付金	2,162	595
関係会社長期貸付金	97,000	75,500
破産更生債権等	5,913	5,913
長期前払費用	9,976	5,592
繰延税金資産	315,298	382,008
施設利用会員権	87,160	57,090
長期預金	50,000	100,000
その他	89,901	91,317
貸倒引当金	△31,985	△7,790
投資その他の資産合計	2,305,671	2,245,806
固定資産合計	3,729,476	3,581,250
資産合計	8,890,926	9,323,062

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,983	857,599
買掛金	341,412	374,156
短期借入金	980,000	680,000
未払金	32,180	40,283
未払費用	150,530	117,895
未払法人税等	10,500	148,000
未払消費税等	17,896	―
前受金	5,838	213,387
預り金	11,904	14,211
従業員預り金	66,356	69,937
賞与引当金	155,000	170,000
製品保証引当金	19,400	27,558
工事損失引当金	22,398	4,195
設備関係支払手形	21,070	56,690
その他	69,293	―
流動負債合計	2,396,764	2,773,917
固定負債		
社債	400,000	400,000
関係会社長期借入金	323,000	323,000
退職給付引当金	509,072	554,900
役員退職慰労引当金	126,425	136,012
長期預り金	61,555	60,507
資産除去債務	―	16,889
その他	42,128	25,560
固定負債合計	1,462,181	1,516,870
負債合計	3,858,946	4,290,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金	774,663	774,663
その他資本剰余金	81,760	81,760
資本剰余金合計	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金	120,000	120,000
配当準備積立金	50,000	50,000
研究開発積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	―	32,434
繰越利益剰余金	969,101	1,001,050
利益剰余金合計	3,158,351	3,222,734
自己株式	△4,767	△4,952
株主資本合計	4,887,007	4,951,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,972	81,069
評価・換算差額等合計	144,972	81,069
純資産合計	5,031,980	5,032,274
負債純資産合計	8,890,926	9,323,062

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	5,722,071	6,132,222
売上原価	4,711,981	4,825,081
売上総利益	1,010,089	1,307,141
販売費及び一般管理費	976,902	1,026,190
営業利益	33,187	280,950
営業外収益		
受取利息	1,919	2,975
受取配当金	20,260	20,431
受取賃貸料	2,979	2,952
補助金収入	49,393	75,888
その他	6,671	8,893
営業外収益合計	81,224	111,141
営業外費用		
支払利息	14,062	11,589
社債利息	9,768	9,852
その他	408	1,675
営業外費用合計	24,238	23,117
経常利益	90,173	368,975
特別利益		
固定資産売却益	878	70,127
貸倒引当金戻入額	10,215	12,269
製品保証引当金戻入額	4,387	－
工事損失引当金戻入額	8,204	－
その他	2,570	7,589
特別利益合計	26,256	89,986
特別損失		
固定資産除却損	2,816	3,748
減損損失	－	96,220
投資有価証券評価損	34,734	36,688
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	16,641
退職給付制度改定損	－	40,837
過年度工事補償損失	63,291	－
その他	1,574	7,643
特別損失合計	102,417	201,778
税引前当期純利益	14,013	257,182
法人税、住民税及び事業税	9,340	145,833
法人税等調整額	44,183	△17,476
法人税等合計	53,523	128,356
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,510	128,825

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	877,000	877,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	877,000	877,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	774,663	774,663
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	774,663	774,663
その他資本剰余金		
前期末残高	81,760	81,760
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	81,760	81,760
資本剰余金合計		
前期末残高	856,423	856,423
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	856,423	856,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	219,250	219,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	219,250	219,250
その他利益剰余金		
特別積立金		
前期末残高	1,750,000	1,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,750,000	1,750,000
退職給与積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	120,000	120,000
配当準備積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,000	50,000
研究開発積立金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	50,000	50,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	32,434
当期変動額合計	－	32,434
当期末残高	－	32,434
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,092,397	969,101
当期変動額		
剰余金の配当	△83,785	△64,442
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,510	128,825
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	△32,434
当期変動額合計	△123,295	31,948
当期末残高	969,101	1,001,050
利益剰余金合計		
前期末残高	3,281,647	3,158,351
当期変動額		
剰余金の配当	△83,785	△64,442
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,510	128,825
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	－
当期変動額合計	△123,295	64,383
当期末残高	3,158,351	3,222,734
自己株式		
前期末残高	△4,434	△4,767
当期変動額		
自己株式の取得	△333	△185
当期変動額合計	△333	△185
当期末残高	△4,767	△4,952
株主資本合計		
前期末残高	5,010,636	4,887,007
当期変動額		
剰余金の配当	△83,785	△64,442
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,510	128,825
自己株式の取得	△333	△185
当期変動額合計	△123,629	64,198
当期末残高	4,887,007	4,951,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,886	144,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,086	△63,903
当期変動額合計	109,086	△63,903
当期末残高	144,972	81,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,886	144,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,086	△63,903
当期変動額合計	109,086	△63,903
当期末残高	144,972	81,069

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	5,046,523	5,031,980
当期変動額		
剰余金の配当	△83,785	△64,442
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,510	128,825
自己株式の取得	△333	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,086	△63,903
当期変動額合計	△14,542	294
当期末残高	5,031,980	5,032,274

５．その他

役員の異動

①代表者の異動

該当者はありません。

②その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役（非常勤）　　道浦　耐　（現　監査役（非常勤））

・ 退任予定監査役

監査役（非常勤）　　道浦　耐

（平成23年６月29日付）